

基本目標 2

世羅町の魅力を活かし、 若い世代を中心とした移住・定住を推進する

▼数値目標

目標	基準値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
15歳～44歳の人口	3,974人	3,202人 (2,711人※)

※ 国勢調査を基準に推計した人数

基本的方向

移住・定住促進を図るため、総合的な相談窓口の体制により、住まい・仕事等、ニーズに応じた情報を提供します。また、本町での暮らしの事前体験や交流により、安心して移住できる環境づくりを進めます。また、空き家・空き地バンク制度等を活用した住まいの確保により、移住及び若年層の定住促進を図ります。あわせて、本町に多様に関わる関係人口の創出・拡大の取組を推進します。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

基本施策1 移住・定住に関する総合的な支援

目標	基準値(令和6年度)	目標値(令和12年度)
空き家バンクによる移住者数	13人	23人

施策1 移住者への情報発信の拡充

移住希望者に本町の魅力が伝わるよう、移住ガイドブック・パンフレットやホームページ、SNS等で生活環境、移住支援策、空き家情報等の情報発信を行うとともに、オンラインイベントや移住フェアでの相談対応等を通じ、具体的かつ本町ならではの最新の情報を伝えます。

主な事業 ● 移住情報発信事業

施策2 事前体験する機会の創出

お試し暮らし事業や移住体験プログラム事業により、本町での暮らしの事前体験や地域で暮らす人々との交流を通じて、安心して移住できる環境づくりに取組みます。

主な事業 ● お試し暮らし事業
● 移住体験プログラム事業

施策3 ニーズに応じた移住定住支援

農業を仕事にしたい人、スローライフを楽しみたい人、里山暮らしをしたい人等、様々なニーズに応じて、移住前から移住後までの総合的な支援に取り組めます。空き家・空き地バンク事業、新築又は空き家購入にかかる補助金制度及び町外事業所に遠距離通勤する若者に対する助成制度により、移住及び若年層の定住促進の充実を図ります。また、Uターンを促進する支援制度を検討します。

空き家の利活用を促進するため、家財道具の処分費用助成や空き家・空き地バンク事業を拡充します。

主な事業

- 空き家・空き地バンク事業
- 若年者遠距離通勤助成事業
- 移住者等住宅支援事業

施策4 関係人口の創出

本町の出身者や地域に関わりがある人等、本町に多様に関わる人材である関係人口の創出・拡大の取組により、新たな町の魅力を掘り起こし、移住・定住、Uターン促進に向けた効果的な情報発信につなげます。また、町外の人材である地域おこし協力隊を積極的に受け入れることで、地域の活性化を図り、地域力の維持・強化をめざします。

主な事業

- 関係人口創出事業
- 地域おこし協力隊活用事業